

開 議

○鈴木富美子議長 おはようございます。

これから本日の会議を開きます。

本日の会議に欠席の通告議員はございません。

よって、ただいまの出席議員は定足数に達しております。

なお、竹田利弘政策推進監から本日の会議を欠席させてほしい旨の届出がありましたので、ご報告いたします。

本日の会議は、配付しております議事日程第4号をもって進めます。

日程第1 市政一般に関する質問

○鈴木富美子議長 日程第1、市政一般に関する質問を昨日に引き続き行います。

それでは、順次、ご指名いたします。

内谷邦彦議員の質問

○鈴木富美子議長 順位11番、議席番号9番、内谷邦彦議員。

(9番内谷邦彦議員登壇)

○9番 内谷邦彦議員 おはようございます。

政新長井の内谷邦彦です。2つの項目について質問いたします。回答よろしく願いいたします。

令和4年度からスマートシティ事業を進めておりますが、今後の展開について、市長に伺います。

最初に、鳥獣被害の関係について、監視用としてモーションカメラを山と人里の境界に位置するエリアにセットし、画像を自動送信、人工知能で動物の種別を判別し、担当者に位置や日時を通知、対応を検討し実施することとして、実績が上がっていると聞いておりますが、現在対象としている地域以外でも同様の被害があると考えます。今後他地域への展開はどのように考えるのか。また、NTT東日本、NTT-eドローンテクノロジーへの委託について、今後も継続するのか。また、庁舎内職員の人材育成についてはどのようになっているのかを伺います。

次に、スマートストア、無人店舗による買い物弱者の支援について伺います。

現在伊佐沢地区コミュニティセンター敷地内と市役所庁舎内で営業を行っております。運営支援業務としてテルウェル東日本が行い、実証実験業務として日本・アルカディア・ネットワーク株式会社、実現事業データ連携コーディネータ業務をNTT東日本が行っているようですが、今後の展開はどのようになるのでしょうか。今後継続するためには、地元の業者等へ移管することも必要と思いますが、どのように進めていくのか伺います。

次に、ながいコインについての目的はどのように考えているのでしょうか。ながいコインについては、物価対策やマイナンバーカード普及促進用として何回か配付されており、使用率は90%を超えているようです。また、市内中小の店舗や商店、自営業のほか、スーパーマーケットやドラッグストアでも使用できるようになっております。利用者にとっては使いやすくなっておりますが、実際今までに配付されたながいコインの使用実績で大手のドラッグストアやスーパーマーケットでの使用が主で、なかなか地元商店での使用が伸びないのではないかと考えます。地元の商店の活性化や新たな商店の進出のためには、地元の商店での利用普及を促す取

組が必要と考えますが、いかがでしょうか。

また、現在販売されているながいコインについて、1,000円で1,005円分、5,000円で5,025円分となっており、0.5%の付加価値がついておりますが、付加価値としては低過ぎるのではないのでしょうか。今後5%の付加価値をつけることについてはどのように考えるのか伺います。

昨年総務常任委員会で行政視察させていただいた岡谷市では、電子マネー機能とポイント機能を搭載したOkaya Payを展開しております。Okaya Payの大きな特徴は、共通で発行・利用できるポイントカード機能、買い物金額100円で1ポイントを付与、ただし電子マネーに限らず、現金での購入でもポイントを付与、ポイント有効期限は最終利用日より1年、取扱店の発行以外、健診受診や講座受講を対象として、岡谷市が行政ポイントを発行、また各種キャンペーンを行って発行されております。電子マネーの機能では最大チャージ金額が5万円で、有効期限は最終利用日より3年間。利用方法は、カードとスマートフォンのアプリを利用して、地域内の経済循環サイクルを構築しております。

令和4年度の利用状況では、岡谷市の人口は4万7,116人、電子マネー発行額1億2,744万円、電子マネー利用額1億290万円、ポイント発行額4,989万ポイント、ポイント利用額2,674万ポイント、発行カード枚数が1万354枚、運営については、岡谷商工会議所で行い、月額利用料税込み月1,500円、決済手数料、電子マネーでの支払いにつき1.5%、ポイント発行手数料1ポイントにつき1.5円、月額使用料1,500円掛ける取扱店100店舗で、必要固定費が賄えるよう想定しているとのことでした。また、行政ポイントとして、特定健診受診で200ポイント、運動療法講座受講で200ポイント、生きがいサービス参加で250ポイント、出生おめでとうとして5,000ポイント付与を行っていて、行政

の令和5年度の予算額は359万4,000円を計上しているとのことでした。

ながいコインの機能アップとしてこのような事業を組み込んではいかがでしょう。岡谷市では商工会議所が事業として取り組んでおり、長井市でも商工会議所が行うことが一番いい方法と考えますが、岡谷市では初期投資費用等については、各種補助金を利用し展開したと聞いております。市と商工会議所と協調して行うことはできないのでしょうか。市長の考えを伺います。

次に、第3期長井市教育振興計画について、教育長に伺います。

以前子供たちに進学や就職で長井市を離れても戻ってくるように、長井市でものづくり等で実績を上げてきたすばらしい地元企業がたくさんあり、企業のよさを子供たちに伝えることは大きな意義があると言われ、日頃の授業で長井市としての魅力を教えていると思いますが、実情は人口減少のスピードが緩まず、減り続けております。

また、山形県の小・中学校の学力について、全国学力調査を見てみると、2019年の学力調査では、小学校、国語は平均正答率66%、全国平均63.8%で12位から16位、算数は平均正答率は65%、全国平均66.6%で34位から46位、2021年度の国語は平均正答率65%、全国平均64.78%で16位から28位、算数は平均正答率は68%、全国平均70.2%で40位から45位、2022年度の国語は平均正答率65%、全国平均65.6%で24位から33位、算数は平均正答率61%、全国平均63.2%で40位から46位、2023年度の国語は平均正答率67%、全国平均67.2%で18位から34位、算数は平均正答率61%、全国平均62.5%で28位から43位となっており、国語では2019年度、2021年度では全国平均を上回っておりますが、2022年度、2023年度では全国平均を下回っております。算数では全ての年度で全国平均を1ポイント以上

下回っており、かなり厳しい状況ではないでしょうか。

中学での2019年の国語平均正答率は72.8%、全国平均が73%で17位から32位、数学の平均正答率58%、全国平均58%で35位から41位、英語は平均正答率53%、全国平均56%で39位から44位、2021年の国語平均正答率66%、全国平均が64.6%で5位から11位、数学の平均正答率56%、全国平均57.2%で26位から38位、2022年の国語平均正答率70%、全国平均69%で5位から17位、数学の平均正答率52%、全国平均51.4%で13位から21位、英語がなく理科となっており、平均正答率50%、全国平均49.3%で10位から18位、2023年度の国語平均正答率70%、全国平均が69.8%で12位から27位、数学の平均正答率50%、全国平均51%で23位から32位、英語は平均正答率41%、全国平均45.6%で38位から41位となっており、中学の国語では全国平均を上回っておりますが、数学では2022年度を除き全国平均を下回っております。英語については、全国平均を3ポイント以上大きく下回っており、英語の授業形態の見直しが必要なのではないかと個人的に考えます。山形県の現状と長井市の状況が大きく変化するとは考えられませんので、状況は同様と考えます。

以前、山形県の教育委員会担当者が、全国学力調査の結果に一喜一憂しないと言っておりましたが、全国学力調査の試験を受ける年代の生徒にとっては、小学校で1回、中学校で1回、全国での自分の学力レベルを確かめる機会となり、上記のような結果では、今後進学などをしたときに全国の同学年の生徒と競う必要があるわけで、非常に重要なポイントではないかと考えます。授業では学力レベルが上がらない、上げられないとすればほかで上げる必要があり、生徒や家族の負担が大きくなることが考えられます。常日頃の授業で全国のトップレベルの学力がつけられるとしたら、これに勝るものはな

いのではないのでしょうか。そのためには、通常授業のレベルを上げる必要があると考えます。

長井市教育振興計画では、生徒の学力を上げる取組について具体的には何も書かれておりません。学校教育に関する施策に全国学力・学習状況調査の結果を利用して、目標値を設定しているとしておりますが、実際の目標は、夢を実現する力の育成、①確かな学力の育成として、成果指標、国語の勉強が好きな児童生徒の割合、現状値、小学生60.8%、中学生53%で、目標値として、令和10年度で小学生が70%、中学生が63%としております。小学6年生と中学3年生の学力調査として、毎年対象の児童が変わることを考えてみても、目標値として設定できるのでしょうか。教育長の考えを伺います。

また、現状と課題として、全国学力・学習状況調査や標準学力検査の結果を分析すると、国語、算数、数学に関して、過去10年間にわたって県や国と比較した場合、同程度かやや下回っている傾向があり、持っている能力を十分に発揮できない児童生徒が一定程度いると考えられるとしています。

小学校の国語は平均ですが、算数は全国平均点より1ポイントも下回っており、中学校でも国語は全国平均を上回っておりますが、数学では全国平均より下回っており、英語が特にひどく、全国平均を3ポイント以上大きく下回っております。これまでの10年間の授業方法では、いつまでたっても山形県の平均よりも下回った学力、全国での競争力のない学力しか長井市の小・中学校の授業ではつけられないこととなりますが、どのように考えてるのか教育長の考えを伺います。

次に、教師について、教育委員会に配置している指導主事による課題に特化した学校訪問と個別の授業づくり支援により教職員の指導力向上を目指すとしておりますが、教科書が市内全て同様で、教材も同じで、教え方も同じであれば、

それ以上の学力は望めないのではないのでしょうか。

以前の一般質問で、小学生の学力向上のため、全国学力・学習状況調査で常に上位となっている秋田県での小学校の取組を紹介しました。小学1年生のときから教室内に夢の木と書かれた掲示物があり、そこに何になりたいのかと目標を掲げ、目標を実現するために勉強するというシステムが取られているとのことでした。単純に授業を受けるのではなく、生徒のモチベーション、動機づけ、意欲ややる気を上げる工夫がされており、宿題についても、子供たち自身がそれぞれテーマを決め、調べてくることもやられている。また、細かいことですが、消しゴムは白以外禁止とし、キャラクターや匂いのついているものは集中力の妨げになるとの記事がありました。また、ある小学校では、授業中に集中力が切れないように、担任以外に1人の教師が見守り、時にはもう1人の教師が授業に入り、散漫になりそうな生徒に声をかけ、注意力が散漫にならないように見守っているとの記事がありました。

この質問をしたのが、平成29年、2017年12月の議会ですから、それから六、七年たっても状況が変わっていないこととなります。本当に生徒の学力を上げるための努力をされているのでしょうか。どのように考えるのかを伺います。

授業で一番差が出るのがノートの取り方だと聞いたことがあります。ノートの取り方については様々だと思いますが、効率的なノートの取り方については様々な文献で情報が公開されています。一番最初の授業などでノートの取り方について講義などを行い、より学力が向上する方法を教えたりはしないのでしょうか。教育長に伺います。

長井市の小学校で教師と講師がいると思いますが、教師と講師の違いはともに教員免許を持っているが、常勤か非常勤かで区別されている

ようですが、講師としての勤務でクラス担任となっている方は何名いらっしゃるのでしょうか。

先ほど指導主事による課題に特化した学校訪問と個別の授業づくり支援による教職員の指導力向上を目指しているとしておりますが、ここに講師は入るのでしょうか。

学級崩壊は長井市の小・中学校では起こっていないかどうか確認できているのでしょうか。まさか校長の報告だけで確認されていないと思いますが、どのように確認されているのでしょうか。生徒が騒いでなかなか授業に入れないとかの状況は起きていないのでしょうか。確認のため、教育長や教育委員会の課長が抜き打ちで小学校に出向き、授業を確認することはやっていますか。性善説を唱えた場合、一番被害を受けるのは真面目に授業を受けている子供たちです。簡単なほうに流され、学力を上げることができなくなります。それを防止し、学力を上げてやるのは教師の方々だと思いますが、どのようにやっているのか伺います。

以上で壇上からの質問を終了いたします。ご清聴ありがとうございました。

○鈴木富美子議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 おはようございます。

内谷邦彦議員からは、大きく2点ご質問、ご提言などいただきましたけれども、私のほうでは、1の施政方針についてということで、スマートシティ事業として展開している取組の現状と今後の展開について伺うということで、5点ほどお伺いのご提案でございますので、お答え申し上げます。

まず一番最初の(1)が、スマートシティ長井実現事業に関し、現状と今後の展開についてということで、有害鳥獣対策について、ドローンやモーショカメラを活用した対策をNTT東日本ほかに委託しているが、カメラの設置場所や委託先などの今後の方向性はどうお尋ねでございます。

スマートシティ長井実現事業における有害鳥獣対策としては、議員のほうからもご紹介いただきましたけれども、モーションセンサーカメラで撮影した画像をAIで判定しまして、担当者のスマートフォンのほうに通知する仕組みについては、有害鳥獣の出没状況の迅速な把握とともに、現地見回りにかかる稼働時間の削減、また大変危険な作業になりますけれども、この安全確保に大きな成果を上げております。このスマートシティ長井実現事業に取り組む前は、主に有害鳥獣については電気柵を、しかも、農家が自分の圃場だけにするのではなくて、農家の人たちでいろいろ検討し、なおかつ地域一体となって地区長さんはじめ住民の皆様もご協力いただいて、地域全体で有害鳥獣の被害を受けないように、また熊などの危険な鳥獣が集落内に入らないようにということで、主に伊佐沢地区のほうで大変成果は上げておりますが、それでもやはり出没する地域がもちろんあるわけがございます。

ただいま申し上げましたように、様々な成果を上げているわけですが、こうした成果を踏まえて監視用カメラの設置場所に関しては、有害鳥獣の出没エリアのノウハウを持つ猟友会、いわゆる一般にいう獣道とか、あと大体、特に熊については、樹木としては栗であったり、柿であったりとか、そういった熊が好む、そういう果物のあるところ、あるいはデントコーンなどの転作などを圃場として栽培しているところ、その周辺に出没するわけですが、その辺のところを猟友会の皆さんからもいろいろご指導いただきながら、相談して設置してくる方向で検討しているところです。大変効果を上げておりますが、来年度からは、議員おっしゃるように、ほかの地域でも出ておりますので、設置エリアを増やす方向で、カメラの増設を検討しているところがございます。

ドローンの活用についてでございますが、上

空視点からの確認により、例としてデントコーンの畑、10アール、20アールの小さい圃場じゃなくて、もう、いわゆる1ヘクタール、2ヘクタール単位のそういう圃場の中に熊が入ってしまいますと、外側からじゃなくて内側から食べると聞いております。そんなことで、どこにいるのか分からないと、非常に危険な状況であることから、ドローンを活用したということがございます。積雪地での足跡による行動把握にも有効であるということが分かってきまして、やはりドローンの利用次第では大変効果を上げると実証されております。また、ドローンの機種により撮影機能が異なるため、鳥獣害対策におけるより有効な使い方を今後も検討していきたいと考えてるところです。

まず、委託先でございますが、これは令和3年度にスマートシティ長井実現事業が開始されましたけれども、これは最初から5年間の事業でございますので、プロポーザル方式で募集しまして、それに手を挙げていただいた事業者さんのいわゆる提案、その内容によって審査を行って、分野ごとに契約を締結しているという状況です。したがって、5年間の契約です。ですから、途中で変えるということは基本、特別の事情がない限り、委託先に変更の予定はないと思っておりますが、その後については、事業の実施方法も含め、今後の検討課題と考えております。

なお、令和3年度のスタートのときのプロポーザルには問合せは結構いろいろあったんですが、その当時は本当に限られた事業者さんしか提案できなかったようです。ただ、この3年間でかなり進んでまいりまして、今では、例えばドローン一つにしてもいろんな会社、あるいは事業所等々がありますので、今後についてはいろいろ検討してまいりたいと考えてます。

次に、2点目なんですけど、有害鳥獣対策について、ドローンなどの活用に関しては、市の職員も扱えるように人材育成が必要ではないかと

というようなご提案でございます。

ドローンの操縦に当たりましては、現時点では公的な免許制度がなく、機体ごとに講習を受ける必要があり、費用は1回の講習につき、何と30万円程度かかるということであります。また、ドローンの機体自体も、機種によって異なりますが、安価なものでしたら数十万円、100万円を超える価格が基本なんです。やはり最新式のものですと、もう1,000万円を超えるものもございます。市職員が自らドローンを操縦することについては、対応における迅速性の面では有効ではございますが、費用に見合うほどの日常の使用頻度は高くなってなく、また特定の職員を研修対象とすることで、その職員はもう異動できなくなるわけですね、専属になるわけです。したがって、大変こういう職員の配置するのは適切じゃないと私は考えておりますので、ドローンの活用には、引き続き情報収集や実証実験を行い、例えばスマート農業を目指している農業者の皆様、法人化されてるところが、特にそういう設備投資が大きいものは取り扱ってる例が多いようですが、そういったところの協力を求めたり、あるいは建設会社の様々な、いわゆる施工の状況の写真等々、そういったところをドローンで撮影したりしておりまして、相当操作できる人間がいらっしゃると聞いているところです。あとは、有害鳥獣で使うとしたら、やはりそういったところに時間、幾ら幾らで委託するとか、あるいは年間の業務委託ということでお願いするのが現実的ではないだろうか。

やはり職員はこれから本当に増やせませんし、仕事がどんどん増えてくんですが、一方で、デジタルでできるだけ効率化して、いわゆる単純な作業等々については、かなり省力化できると思うんですね。しかし、専門性のある、例えば保健師さんとか、保育士さんとか、看護師さんとか、あるいは建設関係であれば技師さんとか、

そういった方々は別として、あとは一般事務職員で行一のほうは採用してます。行二のほうは今大分少なくなりましたが、かつては運転手さん、調理師さん、現在は学校技士さんとかになっていただいている方もいらっしゃいますけれども、そういった方々にお願いするという方法もありますけれども、ただ、固定すると、なかなか単価も高いですし、やはり民間のほうに委託するというのが現実的だと考えているところです。

続きまして、3点目、スマートストアについて、業務委託先の今後の展開はということでございますが、スマートストアにつきましては、電子決済基盤を含む店舗運営全体を日本・アルカディア・ネットワーク株式会社に委託しまして、日常の運営をふじみや株式会社さんに再委託しているところです。また、スマートストア運営のノウハウを持つテルウェル東日本に運営支援業務を委託しております。

店舗運営については、スマートシティ実現事業の期間である令和7年度末までの長期継続契約となっていることから、先ほどと同じなんです。現契約の中で運営方法等について検討して、委託先を変えたとしたら、令和8年度以降になるということで、持続可能な運営の在り方を今後模索しながら、いろいろ検討しなきゃいけないと思っております。

運営支援業務についても、契約当初の仕様に基つき適切に実施されており、特別な事情がない限り、現在の委託先を変更する予定はありませんが、運営のノウハウが全くなかった、特に店舗の立ち上げ当初と状況も変わってきております。今後は扱う商品、いわゆる流通等々にやはりしっかりとノウハウある、そういったところとタイアップして、スマートストアのシステム、それと併せてやはり、より市民の皆様へ利便性の高い店舗の在り方を考えていく必要もあると思っております。今後は現状に応じた支援

内容にするなど、一部仕様の見直しなども検討してまいりたいと思っております。

続きまして、4点目のながいコインの販売について、地元商店での利用普及を促す取組は。また、5%程度の付加価値をつけることができないかということで、内谷議員のほうからは、総務常任委員会での行政視察の様々な調査からいろいろ提案いただいております。

ながいコインの目的でございますが、これは後でOkaya Payの話もさせていただきますが、岡谷市さんと同じで、政府のほうは令和7年まで、いわゆるキャッシュレス決済40%を目指すということで、そういったことでの支援がございまして、私どもも中心市街地活性化協議会、これ長井商工会議所の会頭が会長になっており、置賜地域地場産業振興センターの理事長の私が副会長になっておりますけれども、そこで定期的に総会等が開かれますが、その際に、経済産業省の東北経済産業局からも担当課長とかいろいろいらっちゃって、あるいは中小企業の支援をするいろいろな団体なども参加していただき、国交省はもちろん、県のほうも参加していただいております。その中で特に経産省のほうからは、こういった商店街、中心市街地の活性化に関わるような事業者さん向けのいろんな補助事業の紹介をして、そういった資料も、私どもの商工振興課でそういう、いろいろお聞きしながら、商工会議所とか利用されたい業者さん、事業者さんにはいろいろ指導とかして、ぜひそれを受けていただけるような、そういう支援をしてるんですけども、なかなか地元の商店街のほうでは、商店、特にキャッシュレス決済については、かなり普及しましたけども、当初はちょっと対応が鈍かったと思っております。

私どもはキャッシュレス決済、政府の求めということもありますが、スマートシティ長井実現事業に採択になる前の年からNTT東日本からデジタル人材を派遣いただいて、デジタル人

材の派遣の小倉室長ですけども、その室長と我々でいろいろ協議をして、私どもは実は地域通貨をやりたいんだという話で、そこからながいコインというのに、最終的にチャレンジしたわけですが、その前に、NTT東日本で100万円を経費として出していただいて、1,000円の、いわゆるカード状のもんですけども、それとスマホでも取り入れられるんですが、そういった1人当たり1,000円の1,000枚分、1,000人分ですね、その実証実験を1カ月やりました。それは市内の宿泊施設やら、あるいは道の駅などで扱うというか、無償で提供したんですね。ただし、市内の提携してるところしか使えないと。まだ当時は本当に10店舗ぐらいだったと思うんですが、宿泊も含めれば20ぐらいあったかと思いますが。そこで実証実験したところ、100万円の地域通貨なんですけども、その何十倍も経済的に循環して、非常に効率がいいというのがデータとして出ましたので、じゃあ、スマートシティ長井実現事業に取り組む際に、ぜひこれをやっていこうというようなことで、岡谷市と同じような考え方でやったわけです。それに私どもとしては、岡谷市さんもあるようですが、渡部正之議員の昨日の質問のときにもお話したんですが、5億円程度今まで発行してまして、相当な経済効果はあったと。ただし、スーパーとか、ドラッグストアが多いと。ですから、私どもとしては、商工会議所さんのほうに動いてほしいなと思ってるわけですね。商工会議所さんは青年部会を中心に、BUY長井プロジェクトという運動ですね、これは、特典はないんですけども、商店街に呼びかけて、あと市民に呼びかけて、ぜひ地元でお買い物しましょうということだったんですが、これを、私どもというより、商工会議所さん独自で動いていただきたいと。岡谷市の場合は、経産省の補助事業は受けましたけれども、商工会議所さんと地元の金融機関で行ってるわけですね。

全て行政がしなきゃいけないっての、ここは市議会ですから、市ではどう考えてるというのがもっともなんです、それは昭和の時代の考え方で、昭和の時代の考え方が悪いというわけではないんです。いいところもたくさんあります。テレビドラマでも、「不適切にもほどがある！」って、あれは昭和の中年の男性の話なんです、今の時代と昭和ってのは全く価値観が違うところがたくさんあったんですが、これからは商店街自ら、あるいはそういう商工会議所自らが動いて、岡谷市さんみたいに。結局加盟店がポイントを出してるんですよ。ですから、この5%というのは、商工会議所というよりも商店街の各店舗が負担してるということでありますので、私どもでこの5%を負担するというのは、岡谷市さんは三百何十万円か考えてるようですが、実は私どもも、この春からは実現できなかったんですけども、例えば健康づくりのために、今100歳体操というのは市内各コミュニティセンターとか、市役所の市民交流ホールでもやってますけど、定期的に、それに参加すると50ポイントとか、あるいは例えば通勤、通学なんかでも、公共施設を使った場合は何ポイントとか、そういうことをやりたいですね。あとボランティアと環境とか、健康づくりとか、そういったところで、実は昨年から検討して、この春からしたかったんですが、残念ながらシステムがちょっと間に合わなかったと。そのシステムというのは、マイナンバーカードでポイントを付与する際に本人確認しなきゃいけない。あとは、基本スマートフォンなので、スマートフォンでポイントをつける、この2段階なんです。そのシステムが、ちょっと4月には間に合わなかったんですか、夏ぐらいには間に合いそうなので、補正でやっていきたいと。そうしますと、経済の地域内循環で地域を活性化させるということと、キャッシュレス決済を進める、40%を超えて、非常に高齢者の方も使えるよう

な、そういう取組も併せてやんなきゃいけないですが、そんなことを考えており、なおかつ長井市として誘導したい市民の皆様の協力に対してポイントを付与する、それが岡谷市さんみたいに300万円まではいかなくとも、やはり私どもも令和6年度は100万円から200万円ぐらい、年度の途中ですから、それぐらいは考えていたところでございます。その上でちょっと話をさせていただきます。長くなって申し訳ありません。

ながいコインの利用実績において、議員からありましたドラッグストアやスーパーマーケットなどが上位となっていることは、議員ご指摘のとおりです。地元商店での利用促進に当たっては、行政のみで効果が出せるものではなく、商工会議所などと連携した取組が必要と考えています。例えば、昨年11月に長井商工会議所が実施したBUY長井スタンプラリーにおいては、対象店舗で買い物をし、ながいコインで決済すると抽せんでながいコインをプレゼントするという企画をつくってやりました。ながいコインの利用促進につながる取組を実施いただいたところでは、対象店舗で買い物をし、ながいコインで決済すると抽せんでながいコインをプレゼントするという企画をつくってやりました。ながいコインの利用促進につながる取組を実施いただいたところでは、対象店舗で買い物をし、ながいコインで決済すると抽せんでながいコインをプレゼントするという企画をつくってやりました。ながいコインの利用促進につながる取組を実施いただいたところでは、対象店舗で買い物をし、ながいコインで決済すると抽せんでながいコインをプレゼントするという企画をつくってやりました。

通常販売しているながいコインの0.5%分のプレミアム分は、利用店舗の決済手数料1%の半分を原資としています。大手の電子マネーにおいても、従前ほどチャージのときのポイント付与の割合は大きくなく、例えばPayPayは使用時に0.5%、楽天ペイはちょっと高く1%から1.5%など、ながいコインのプレミアム分の割合が極端に低いという認識は持っておりません。1,000円分の買い物してもらおうと、5ポイントつくということですね。ですから、

我々も P a y P a y でとか、私は a u P A Y 使っていますが、そのときにポイントが、1,000円ぐらいすると7ポイントとか8ポイントとかぐらいなのかなと思っております。仮にプレミアム分を5%とするならば、その原資の負担は加盟店に求めるか、行政で負担するかのいずれかとなりまして、恒常的に運用するには負担が大きいのではないかなと思っております。地域のお金を地域で回す地域経済循環の創出と市民の利便性向上などを目的としたながいコインが持続可能な取組となるよう、引き続き検討してまいりますので、今後ご提言いただければと思います。

最後に、5点目のながいコインの取組について、ちょっと先にお話ししましたが、長野県岡谷市で展開してる O k a y a P a y を参考に、市と商工会議所で協議して、協調して進める。これは商工会議所の主体で実施し、市は補助金等で支援したらどうかというようなご提言でございます。これをできないかということでございます。

議員のほうから詳しく岡谷市の状況など、説明というか、紹介していただきました。地域通貨の運営主体が自治体ではなく商工会議所や信用組合となってる地域もあります。それぞれに地域通貨事業を始めた経過が異なることから、本市のように行政主体のところと優越はつけることはできませんが、商工会議所との連携は、さきに申し上げましたとおり、地元商店におけるながいコイン決済時の利用者への還元率、還元策の部分で検討したいと考えております。

2月に非常に話題になったのが、東京都の足立区とか、文京区で20%、30%の還元の。ですから、例えば岡谷市さんみたいに5万円分が限度だとすると、それに対して20%、30%ということなんです。これらについては、予算の範囲内ということで、当初2月いっぱいやっていたのは、特に足立区は30%だったので、もう

たちまち、販売して1週間、10日ぐらいでもうなくなるということで、途中で終わりましたけれども、あれは原資は恐らく、私どもと同じ、今回のながいコインの1人2,000円の配付と同じ、いわゆる地方創生の臨時交付金だと思います。ただ、東京都とかあいう区のほうでも我々と比較して、多い区ですと70万、80万人いますから、ですから、我々みたいな考えだけじゃなくて、そういうキャッシュレスを進めようという目的でしてるところがあるようですが、そこはちょっと岡谷とか、長井は、それにプラスしてると。これもキャッシュレスと地域内の循環は当然あると思うんですが、そのように考えております。

ご紹介いただいた岡谷市のように、地域通貨の運営主体が自治体でなく、商工会議所や信用組合となってる地域もあります。それぞれに地域通貨事業を始めた経過が異なることから、これさっき言ったことかな、同じようなことですね、行政主体のところと優越はつけることができませんが、商工会議所との連携は、さきに申し上げましたとおり、地元商店におけるながいコイン決済時の利用者への還元策の部分で検討したいと考えております。

行政ポイントについては、鈴木 裕議員の質問に対する答弁でもご説明しましたように、ポイントを付与、管理する仕組みを今年度中に構築予定でありまして、どのような場合にポイントを付与するかとの検討を行っているところでございます。新年度の早い時期に改めて提案させていただきたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

○鈴木富美子議長 土屋正人教育長。

○土屋正人教育長 私には、いわゆる長井市の教育振興計画に絡みながら、今の学校の在り方そのものについてのご質問だと受け止めました。それについてお答えさせていただきます。

まず、学校について、この質問にお答えする

前に、まず学校ってどういうところなんだろうかってことは、一つここでお話しさせていただきたいと思います。

「教育は人なり」という言葉があります。子供も未完成です。教員も未完成です。保護者も未完成です。もしかしたら地域も未完成なのかもしれませんけども、そういったもの、関わりの中でそれぞれが成長していくというのが学校だと思います。もちろんこれ、時間もかかりますし、いろんな先生、いろんな子供、いろんな親もおります。でもその中で、関わる中で人として成長していく、それが究極の目的だなと思っています。そういう意味では、ちょっと息の長いことになるかもしれませんが、それを温かく見守っていただきたいというのがまず一番最初に思ったところです。そこは多分内谷議員と思いは同じだと思います。

その上ででございますけども、いわゆる今回、この長井市の教育振興計画をずっと見ていただいたこと、まず感謝を申し上げます。かつ、ここからいわゆる本家本元である学力について、その学力がついていないのではないかという、この現状どう捉えて、打破していくか、そういうご提言で、貴重なご提言だと思って私も受け止めました。

まず、この長井市の教育振興計画の特徴でありますけども、一言で言うと市民各層の議論を重ねて策定した市民総意の開かれた教育振興計画だなと受け止めております。令和3年度から25名の代表者で構成した将来構想検討委員会、そして市長からご提示いただき、教育委員会で討議を重ねた教育の大綱、これを経て、今回代表11名で構成した策定委員によって5回にわたって議論を重ね、かつパブリックコメントで12件ご意見を頂戴しました。さらに、教育委員会で討議を重ね、意見交換を重ねながら策定したものであるということ、これはご理解いただきたいなと思います。加えて、この一番の目標は、

長井市、日本、世界を担う人づくり、これを目指して計画したというものであります。こういったものでありますけども、これは今回の議員からのご質問だけでなく、こういった議会で取り上げたものについては、私どもとしては教育委員会、学校、保護者、地域、それらにまたお知らせをして、共有してよりよいものとして改善していくという姿勢であります。今回のご提言についても、そのようなことで、さらに長井市の教育、毎年出される長井市の教育ですとか、それから、学校の校長の出す学校経営に反映させたいと思っていますところです。

さて、今回の全国学力・学習状況調査、全国学力調と言わせていただきます、これで求められている学力なんですけども、これは今までのちょっと基礎基本とはもう一つ違います。いわゆる学校内外で身につけた力を駆使して日常で出会う課題に対して柔軟かつ的確に向かい解決する力、かなり高度だと思います。それから、学校の学びの中で自分が興味を持ったものについて追求したいこと、それらに積極的に向かう力、これを求めております。学校には、教科や様々な教育活動において学びの面白さ、楽しさ、それをまず実感させてもらいたいという強い思いがあります。その中で興味関心を引き出して、学びの広がりのある、そういった授業に転換してくるといふ強い思いがあるところです。

長井市としてそういったものどうなのかということ、そして山形県の現状からすると、結論から申し上げますと、そういった授業改善は進んでいないということを私たちも危機感を持って真摯に受け止めているところです。

この要因についてお話しさせていただきます。なぜそうなのか。まず一つは、そろえるという授業、これからの転換がなかなかできない。先生が皆さん、ちゃんと向きなさい、これから書きなさい、はい、最後のまとめを書きなさい。一見非常に整然とした授業なんですけども、こ

れの中で一人一人の中にどれぐらい入って、心の中に入っているかと、なかなかそうではないのですが、経験値で成り立っているのが主な学校については、この授業転換って非常に難しいものがあります。だから、こうなのだということも言い訳にしかならないので、これを何とか打破したいと思っております。それがまず第一だと思えます。そしてこのことで、先ほど議員からご指摘ありました、いわゆるその授業に適應できる子、適應できない子、ちゃんとしていられる子、ちゃんとしていられない子という色分けができてしまったことが、最後の、子供どうなんだろうかというご指摘のそういった状況になっている、その一因であるということであります。

これらのことについて、大きく私どものほうでも方針を転換しながら、また強く出しながら今考えているところです。一つは、研修体系を今回改めて策定し直しました。今求められている学びを浸透させるための授業改善の推進に向けて、大きな研修体系をつくりながら、各校にこれから浸透したいと思えます。その中でICTを活用したGIGAスクール構想の実現ですとか、それから、今ALTの力、本当に十分使い切れてないなと思えます。コミュニケーションの楽しさ、それを実感できるダイナミックな英語活動、これも大事にしたいと思っております。

来年度ですが、具体的に例えばそれぞれの学校の特性を生かして、重点的に取り組んでいたと予定であります。長井小学校、ICTを活用した個別最適な学び、伊佐沢小と平野小はコミュニケーション能力を目指した外国語指導ということで、ここにモジュール学習を改めて入れます。致芳小学校、豊田小学校、致芳小学校はスクール・コミュニティ、そして豊田小、それから南中、西根小は、いわゆる特別支援、そういったものを重点的にしながら、授業改善を

進める。そして北中は伝統的に人権教育、道徳を中心としたところを推進されておりますので、これらについて推進してもらいます。私は学校というのは、校長の意思でいっぱい変えてほしいんです。今まで私たちが全然考えもつかなかった学校、こんな学びをしてますよという、そういう学校をぜひつくってもらいたいと、一番の願いです。いろんなことやってもらって結構です。そういった特徴のある学校にするために、私たちはいろんな意味で支援をしたいなと思っております。

さて、それぞれの項目について関わりあるところでご説明をさせていただきたいと思えます。

まず、(1)ですけれども、この数値については、真摯に反省をしておりますし、とにかく改善しなきゃいけないと思っております。この目標値の設定ですが、5年くりとしたのが振興計画であります。この中で、全国学調というのは6年生、ご存知のように、中学校3年生を中心にしておりますけれども、割と人ごとなんですよ、ほかの学年にすると。そうではないだろうということで、この目標を設定することによって、例えば小学校の1年生が5年後にはここまで引き上げなきゃいけないんだという目的を持って授業改善に取り組んでほしいと思っております。なお、経年比較については、国が目指す学力を測る内容になっている、今回学力調査も来年から変えます、そのようなことで取り組んでいきたいと思えます。

(2)は、今お話ししたとおりでございます。

(3)ですが、この学力向上についてであります。今様々な学校の状況あります。それご存知だと思いますが、これらも含めながらですが、とにかく学校、一生懸命やってるなと思えます。その方向性を見定めながら、今地域の方も、いろいろな現状を踏まえながらも、でも学校よくやっていると褒められておりますので、それら敬意を持って見ていただけること、本当に感

謝を申し上げます。先ほど申し上げましたように、これらを含めながら大胆な改善を行って、教員の取組も進めていきたいと思っていますところ。

(4) のノートですけれども、これは私はタブレット活用も、非常にノート指導、丁寧にやっているとっております、見ている限り。低学年から本当にいいノートの取り方をしていますので、当然これ、差があるわけですけれども、これらのいい実践を共有しておりますので、これを通しながら、よりよいノート指導、いわゆる思考をまとめるものとしては非常に貴重なものですから、それを大事にしたいと思っております。

(5) であります。結論から申しますと、教育委員会で講師、その前ですね、市内のクラス担任をしている常勤講師は12名、小学校8名、中学校4名おります。ご存知のように、非常に若手の講師もいれば、ベテランで教諭が目的とする講師もおります。その中でそれぞれ刺激をしながら、自分の実践力を高めているわけですけれども、長井市としてこれらを別にして研修をしてるということありません。みんな一緒です。これについては、ご存知だと思いますけれども、講師、それから教諭の区別ではなくて、1人の教員として一緒に切磋琢磨しているところありますので、これはご理解いただきたいと思えます。

最後、(7) でありますけれども、先ほどお話ししましたように、今の一斉授業だと必ずじっとしてられない子がいます。いわゆる授業中じっとしてられず立ち歩きをしてしまう子がいたり、その対応で苦勞してるクラスが見受けられるのも事実でありますけれども、私は非常に成長を感じております。4月と比べるとどの学校も非常に落ち着いております。でも実際になかなか改善できないクラスもありますから、これについては、ある意味ではちょっと長い目で

も見なきゃいけませんけれども、真摯に受け止めながら指導主事も一緒に、校長と一緒に指導していきたいと思っていますところ。

もう一度この授業関連についてお話ししますが、どうしても授業中じっとしてられない、立ち歩きをしてしまう子いますけれども、その子の側から見ると、その子供にとって適応できない授業になってしまうということだと思います。その子供たちも適応できる、そういった授業改善をこれからしていきたいと思っております。ただ、学校でもいろんな課題ありますけれども、ぜひこういったものを情報として提供していただきながら、共によりよいものにしていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひします。

○鈴木富美子議長 9番、内谷邦彦議員。

○9番 内谷邦彦議員 それぞれ回答いただきました。教育に関してだけちょっとお話しさせていただきます。

地域に市外から人を呼び込むことができるのが教育だと私は感じております。教育レベルの高い地域には必然的に子供が集まってくるのではないかと。それぞれの親は子供の将来を第一に考え、日常の授業で学力レベルが上がるとか、英語しか使えない状況をつくり、話すことに特化し、日常英会話が小学校卒業時にはできるようにするなどの特色が打ち出せれば、必然的に子供は集まってくるのではないのでしょうか。そのためには、山形県が立てた計画ではなく、長井市で独自に子供の学力レベルを上げる方策をぜひ今後考えていただいて、長井市の子供たちが世界に羽ばたけるような子供になるように、よろしくお願ひしたいと思えます。

以上で質問を終わります。

平井直之議員の質問